

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月14日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	カッパ・クリエイト株式会社
【英訳名】	KAPPA・CREATE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平林 徹
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048(650)5100
【事務連絡者氏名】	財務担当取締役 中井 鉄太郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048(650)5100
【事務連絡者氏名】	財務担当取締役 中井 鉄太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間	第33期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	46,778,900	47,497,084	23,845,319	24,878,889	92,257,902
経常利益(千円)	3,351,471	2,790,081	1,723,444	1,578,753	4,478,248
四半期(当期)純利益(千円)	1,758,246	1,731,721	911,195	960,500	1,278,031
純資産額(千円)	-	-	23,697,233	24,467,981	23,418,713
総資産額(千円)	-	-	64,655,541	65,825,459	60,830,648
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,242.62	1,271.07	1,219.48
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	92.84	91.07	48.09	50.48	67.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	92.84	-	48.09	-	67.41
自己資本比率(%)	-	-	36.4	36.8	38.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,950,802	5,783,305	-	-	6,608,461
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	7,737,183	6,851,186	-	-	7,834,600
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	423,306	1,764,676	-	-	163,827
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	4,448,674	5,352,363	4,421,783
従業員数(人)	-	-	1,228	1,330	1,177

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第34期第2四半期連結累計期間及び第34期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	1,330（10,541）
---------	---------------

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

3．臨時従業員にはパートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	1,182（9,753）
---------	--------------

（注）1．従業員数は就業人員（社外からの出向者を含む。）であります。

2．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

3．臨時従業員にはパートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、仕入及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
回転寿司事業(千円)	2,121,809	-
ペンダー事業(千円)	2,359,527	-
合計(千円)	4,481,337	-

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
回転寿司事業(千円)	6,261,144	-
ペンダー事業(千円)	65,002	-
合計(千円)	6,326,146	-

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
回転寿司事業(千円)	21,999,206	-
ペンダー事業(千円)	2,879,682	-
合計(千円)	24,878,889	-

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により各方面において多大な影響を受け、生産活動の低下を余儀なくされ、また、東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染により、特に東日本においては農産物の出荷停止などにより大きな損害が発生しました。

震災から半年以上経過した現在も被災地域の復興と放射能汚染についての対策に国の主眼がおかれ、株価の低迷や円高基調に歯止めがかからず、経済全体が低調に推移しました。

当外食業界におきましては、更に消費者の節約志向が強まる中、原発事故の放射能汚染による食材への厳しい選択や、焼き肉チェーン・ファミリーレストランにおいて発生した食中毒により、食の安全に対して更に関心が強まり、一時的に外食離れを助長した傾向にあります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は248億78百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は16億56百万円（前年同期比7.8%減）、経常利益は15億78百万円（前年同期比8.4%減）、四半期純利益は9億60百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用し、「回転寿司事業」及び「ベンダー事業」の2つを報告セグメントとして開示しております。詳細は、「第5 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

#### 回転寿司事業

回転寿司事業では、主力業態である「かっぱ寿司」の被災店舗における営業の立て直しと、売上高回復を最優先に取り組みでまいりました。営業が再開できた店舗におきましては、従業員一丸となって仕事に邁進し、東北方面においては売上高が予想以上に早期に回復することができました。全国的な販促活動としましては、昨年実施した低価格キャンペーンについては、一旦見直しを行うとともに、競合店対策として、主力商品のブラッシュアップに注力してまいりました。また、前述の「食の安全」について消費者意識が高まる中、当社においては、衛生面の強化といち早く全食材の産地表示を当社のホームページにアップするとともに、「安全・安心」をテーマに全店舗内にポスターを掲示するなどの施策を行ってまいりました。こうした取り組みはお客様数の回復には直接的な効果は薄いものの、特にお子様連れのお客様には安心してご利用いただけるものと確信しております。

なお、地震の被災による最終的な閉店店舗は3店舗となり、原発事故による営業停止中の店舗が2店舗となっております。

当第2四半期連結会計期間におきましては、新たに10店舗を出店する一方、4店舗を閉鎖した結果、総店舗数は387店舗（内、営業停止2店舗）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の回転寿司事業の売上高は、219億99百万円、経常利益は15億24百万円となりました。

#### ベンダー事業

ベンダー事業では、主にコンビニエンスストア向けの調理パン及びお弁当・おにぎりの製造、販売を行っております。

当第2四半期連結会計期間の売上高は28億79百万円、経常利益は58百万円となりました。

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用し、セグメント（事業）区分等を変更したため、前年同期比については記載していません。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、658億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億94百万円増加いたしました。これは主に、連結子会社の異動等により現金及び預金が33億32百万円増加、有価証券が33億円増加、連結子会社の異動等により敷金及び保証金が14億75百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、413億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億45百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が17億83百万円増加、買掛金が7億31百万円増加、「資産除去債務に関する会計基準」の適用により、資産除去債務を11億54百万円計上したことによるものであります。

純資産の部は、244億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億49百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加17億31百万円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少4億74百万円によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが36億66百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが44億30百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが4億62百万円の支出の結果、第1四半期連結会計期間末より12億39百万円減少し、53億52百万円（第1四半期連結会計期間末は65億91百万円）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、36億66百万円（前年同期は得られた資金29億61百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益14億41百万円、減価償却費10億92百万円、賞与引当金の減少3億71百万円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、44億30百万円（前年同期は使用した資金25億13百万円）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出35億円、有形固定資産の取得による支出13億13百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億62百万円（前年同期は使用した資金5億46百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入20億円、長期借入金の返済による支出22億44百万円等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間におきまして、当社グループの対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,318,650	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 50株
計	23,318,650	同左	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権)に関する事項は、次のとおりであります。

平成20年5月28日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数(個)	2,974
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	148,700(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,015(注)2
新株予約権の行使期間	自平成22年6月1日 至平成31年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,015 資本組入額 1,008
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡をする場合には取締役会の承認を要する。質入その他一切の処分は認められない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、付与株数のうち当該時点で対象者が行使していない数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が資本の減少、合併または会社分割等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社の合理的な範囲で付与株式数を調整するものといたします。



2. 当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使による払込金額（以下「行使価額」という。）を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分をする場合またはこれに準ずる場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株式発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとします。

3. 新株予約権を受けた者は、新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、および従業員であることを要するものとします。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年退職その他の正当な理由のある場合はこの限りではないものとします。  
 新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとします。  
 新株予約権の相続人は新株予約権を行使できないものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年6月1日 ~平成23年8月31日	-	23,318,650	-	9,551,570	-	8,566,392

## (6)【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ジェム・エンタープライズ	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目307-1	4,600	19.73
株式会社F・デリカ得得	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-16	1,200	5.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	547	2.34
株式会社三井住友銀行信託口	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	545	2.33
株式会社極洋	東京都港区赤坂3丁目3-5	400	1.71
カッパ・クリエイト従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-16	270	1.15
資産管理サービス信託銀行株式会社(金銭信託課税口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	199	0.85
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託			
みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	191	0.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	140	0.60
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	128	0.54
計	-	8,222	35.26

(注) 上記のほか、自己株式が3,733千株(所有割合16.01%)あります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,733,550	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,581,700	391,634	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	23,318,650	-	-
総株主の議決権	-	391,634	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カッパ・クリエイト株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16	3,733,550	-	3,733,550	16.01
計	-	3,733,550	-	3,733,550	16.01

上記のほか、四半期連結財務諸表において自己株式として認識している当社株式が545,600株あります。

これは、平成21年10月に実施した株式会社三井住友銀行(カッパ・クリエイト従業員持株会信託口)(以下「信託口」という。)への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口は一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

## 2【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,827	1,616	1,567	1,672	1,778	1,755
最低(円)	1,300	1,450	1,490	1,550	1,662	1,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,554,505	7,221,783
売掛金	798,028	129,792
有価証券	5,500,000	2,200,000
商品及び製品	608,067	579,298
原材料及び貯蔵品	191,275	151,325
繰延税金資産	320,010	273,073
未収入金	98,896	380,154
その他	1,403,489	1,870,659
貸倒引当金	922	12,967
流動資産合計	19,473,349	12,793,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,658,393	40,136,659
機械装置及び運搬具	3,375,218	2,294,565
工具、器具及び備品	3,872,409	5,516,283
土地	3,714,366	3,582,552
リース資産	3,748,579	3,140,016
建設仮勘定	152,836	271,031
減価償却累計額	22,994,712	22,189,314
有形固定資産合計	33,527,092	32,751,794
無形固定資産	281,373	227,092
投資その他の資産		
投資有価証券	530,573	1,211,463
繰延税金資産	831,545	1,105,266
敷金及び保証金	9,272,643	10,748,511
その他	1,938,014	2,139,632
貸倒引当金	29,132	146,232
投資その他の資産合計	12,543,644	15,058,641
固定資産合計	46,352,110	48,037,528
資産合計	65,825,459	60,830,648

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	4,127,999	3,396,451
短期借入金	2,349,730	3,049,730
1年内返済予定の長期借入金	8,462,018	7,902,613
未払金	1,628,858	1,334,540
未払費用	2,128,597	1,678,045
リース債務	726,211	565,364
未払法人税等	886,246	688,578
未払消費税等	326,063	265,570
賞与引当金	411,756	351,890
株主優待引当金	165,664	187,350
その他	403,042	852,468
流動負債合計	21,616,187	20,272,601
<b>固定負債</b>		
長期借入金	15,662,400	14,438,378
長期預り保証金	46,078	47,250
リース債務	1,841,145	1,747,471
退職給付引当金	854,398	678,203
資産除去債務	1,154,065	-
その他	183,203	228,029
固定負債合計	19,741,290	17,139,332
<b>負債合計</b>	41,357,478	37,411,934
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9,551,570	9,551,570
資本剰余金	8,679,766	8,689,549
利益剰余金	14,110,079	13,043,395
自己株式	8,037,262	8,114,551
株主資本合計	24,304,154	23,169,964
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	27,165	1,810
為替換算調整勘定	76,421	-
評価・換算差額等合計	103,586	1,810
<b>新株予約権</b>	95,465	95,465
<b>少数株主持分</b>	171,948	155,094
<b>純資産合計</b>	24,467,981	23,418,713
<b>負債純資産合計</b>	65,825,459	60,830,648

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
売上高	46,778,900	47,497,084
売上原価	17,905,965	20,380,133
売上総利益	28,872,934	27,116,951
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 25,420,535	<sup>1</sup> 24,222,451
営業利益	3,452,399	2,894,499
営業外収益		
受取利息	61,889	46,323
受取家賃	83,633	61,133
雑収入	79,883	107,309
営業外収益合計	225,406	214,766
営業外費用		
支払利息	224,563	218,706
貸貸収入原価	70,095	41,361
雑損失	31,676	59,116
営業外費用合計	326,335	319,184
経常利益	3,351,471	2,790,081
特別利益		
固定資産売却益	2,380	5,179
事業譲渡益	-	1,479,533
持分変動利益	-	43,370
貸倒引当金戻入額	3,653	2,619
特別利益合計	6,034	1,530,702
特別損失		
固定資産除却損	144,558	98,854
店舗閉鎖損失	43,226	104,888
減損損失	-	<sup>2</sup> 168,020
災害による損失	-	<sup>3</sup> 874,159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	363,811
その他	-	15,231
特別損失合計	187,785	1,624,966
税金等調整前四半期純利益	3,169,719	2,695,818
法人税、住民税及び事業税	1,414,062	795,880
法人税等調整額	1,322	242,606
法人税等合計	1,412,739	1,038,487
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,657,331
少数株主損失 ( )	1,266	74,390
四半期純利益	1,758,246	1,731,721

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	23,845,319	24,878,889
売上原価	9,121,654	10,593,891
売上総利益	14,723,664	14,284,997
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 12,927,224	<sup>1</sup> 12,628,681
営業利益	1,796,439	1,656,315
営業外収益		
受取利息	29,531	23,754
受取家賃	43,425	30,337
雑収入	31,627	40,105
営業外収益合計	104,584	94,198
営業外費用		
支払利息	114,031	108,828
賃貸収入原価	33,059	19,911
雑損失	30,489	43,021
営業外費用合計	177,580	171,760
経常利益	1,723,444	1,578,753
特別利益		
固定資産売却益	-	5,179
貸倒引当金戻入額	2,494	1,223
特別利益合計	2,494	3,955
特別損失		
固定資産除却損	58,386	44,773
店舗閉鎖損失	7,550	31,820
減損損失	-	<sup>2</sup> 117,303
災害による損失	-	<sup>3</sup> 68,134
その他	-	15,231
特別損失合計	65,936	140,994
税金等調整前四半期純利益	1,660,002	1,441,714
法人税、住民税及び事業税	658,302	173,376
法人税等調整額	85,935	334,571
法人税等合計	744,238	507,947
少数株主損益調整前四半期純利益	-	933,767
少数株主利益又は少数株主損失( )	4,569	26,733
四半期純利益	911,195	960,500



(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,169,719	2,695,818
減価償却費	1,749,990	2,104,730
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	363,811
減損損失	-	168,020
災害損失	-	874,159
のれん償却額	-	7,149
持分変動損益(は益)	-	43,370
退職給付引当金の増減額(は減少)	35,218	61,967
株式報酬費用	12,422	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,653	419
賞与引当金の増減額(は減少)	99,980	14,458
受取利息及び受取配当金	72,537	57,645
支払利息	224,563	218,706
有形固定資産売却損益(は益)	2,380	8,812
固定資産除却損	144,558	98,854
店舗閉鎖損失	43,226	104,888
事業譲渡損益(は益)	-	1,479,533
売上債権の増減額(は増加)	238,799	241,143
たな卸資産の増減額(は増加)	58,875	68,718
仕入債務の増減額(は減少)	1,311,204	1,025,083
未払消費税等の増減額(は減少)	51,355	60,493
その他	989,951	1,011,799
小計	7,830,833	6,927,921
利息及び配当金の受取額	32,989	17,728
利息の支払額	226,095	225,797
リース料支払額	39,098	60,163
災害損失の支払額	-	279,217
法人税等の支払額	1,647,827	597,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,950,802	5,783,305

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	8,700,000	5,200,000
定期預金の払戻による収入	5,700,000	4,000,000
有価証券の取得による支出	1,500,000	6,000,000
有価証券の売却による収入	1,000,000	1,500,000
有形固定資産の取得による支出	3,103,748	2,489,306
有形固定資産の売却による収入	-	55,227
固定資産の除却による支出	128,841	23,441
無形固定資産の取得による支出	30,017	13,716
短期貸付金の増減額（は増加）	224,491	205
敷金及び保証金の差入による支出	426,553	506,367
敷金及び保証金の回収による収入	30,793	90,860
長期前払費用の取得による支出	64,169	67,581
投資有価証券の取得による支出	735,930	191
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	804,978
事業譲渡による収入	-	990,110
長期貸付けによる支出	2,900	-
その他	307	8,447
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,737,183</b>	<b>6,851,186</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	500,000	-
長期借入れによる収入	5,754,000	6,700,000
長期借入金の返済による支出	3,919,647	4,386,418
少数株主からの払込みによる収入	-	150,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	236,730	295,163
自己株式の処分による収入	74,348	67,506
配当金の支払額	748,663	471,847
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>423,306</b>	<b>1,764,676</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	9,735
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,363,075	687,060
現金及び現金同等物の期首残高	5,811,749	4,421,783
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	243,519
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>4,448,674</b>	<b>5,352,363</b>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更                      カップ・クリエイト코리아株式会社は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。                      株式会社ジャパンフレッシュは、株式の取得により新たに子会社となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。                      株式会社エーエム・ピーエム・関西は譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数                      4社</p>
2. 連結子会社の事業年度に関する事項の変更	<p>(決算日等が連結決算日と異なる場合の内容等)                      連結子会社のうち第1四半期連結会計期間から連結子会社としております、カップ・クリエイト코리아株式会社の第2四半期決算日は6月30日であります。                      四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同社の同四半期決算日現在(平成23年6月30日)の四半期財務諸表を使用しております。ただし、四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)                      第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。                      これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ34百万円減少、税金等調整前四半期純利益は、398百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,098百万円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)                      第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

## 【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末に使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
3. 引当金計上基準等	引当金計上基準等について、一部簡便的な手続を用いております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
偶発債務 連結会社以外の会社の借入に対して債務保証を行っており、その内訳は次のとおりであります。 F.T.E.C株式会社 160百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)																															
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当及び雑給与</td> <td>10,831,599千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>394,945千円</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金繰入額</td> <td>77,814千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>49,594千円</td> </tr> </table>	給料手当及び雑給与	10,831,599千円	賞与引当金繰入額	394,945千円	株主優待引当金繰入額	77,814千円	退職給付費用	49,594千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当及び雑給与</td> <td>10,741,829千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>367,169千円</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金繰入額</td> <td>93,675千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>84,655千円</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失の内容は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>岐阜県他</td> <td>2件</td> <td>94,155千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械設備他</td> <td>-</td> <td>25件</td> <td>73,865千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間において、閉店見込の資産グループ及び将来における具体的な使用計画がない機械設備他について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(168,020千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>3. 災害による損失</p> <p>東日本大震災による棚卸資産廃棄損、固定資産除却損の見込み額及び休業期間中の固定費などの損失額であります。</p>	給料手当及び雑給与	10,741,829千円	賞与引当金繰入額	367,169千円	株主優待引当金繰入額	93,675千円	退職給付費用	84,655千円	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗	建物他	岐阜県他	2件	94,155千円	遊休資産	機械設備他	-	25件	73,865千円
給料手当及び雑給与	10,831,599千円																															
賞与引当金繰入額	394,945千円																															
株主優待引当金繰入額	77,814千円																															
退職給付費用	49,594千円																															
給料手当及び雑給与	10,741,829千円																															
賞与引当金繰入額	367,169千円																															
株主優待引当金繰入額	93,675千円																															
退職給付費用	84,655千円																															
用途	種類	場所	件数	金額																												
営業店舗	建物他	岐阜県他	2件	94,155千円																												
遊休資産	機械設備他	-	25件	73,865千円																												

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)																															
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当及び雑給与</td> <td style="text-align: right;">5,492,557千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">364,345千円</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,907千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,320千円</td> </tr> </table>	給料手当及び雑給与	5,492,557千円	賞与引当金繰入額	364,345千円	株主優待引当金繰入額	38,907千円	退職給付費用	25,320千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当及び雑給与</td> <td style="text-align: right;">5,615,492千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">345,263千円</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,837千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,450千円</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失の内容は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>岐阜県</td> <td>1件</td> <td>43,438千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械設備他</td> <td>-</td> <td>25件</td> <td>73,865千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、閉店見込の資産グループ及び将来における具体的な使用計画がない機械設備他について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（117,303千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>3. 災害による損失</p> <p>第1四半期連結会計期間において回収不能見込みであった債権について、当第2四半期連結会計期間において入金されたことによる戻入れであります。</p>	給料手当及び雑給与	5,615,492千円	賞与引当金繰入額	345,263千円	株主優待引当金繰入額	46,837千円	退職給付費用	28,450千円	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗	建物他	岐阜県	1件	43,438千円	遊休資産	機械設備他	-	25件	73,865千円
給料手当及び雑給与	5,492,557千円																															
賞与引当金繰入額	364,345千円																															
株主優待引当金繰入額	38,907千円																															
退職給付費用	25,320千円																															
給料手当及び雑給与	5,615,492千円																															
賞与引当金繰入額	345,263千円																															
株主優待引当金繰入額	46,837千円																															
退職給付費用	28,450千円																															
用途	種類	場所	件数	金額																												
営業店舗	建物他	岐阜県	1件	43,438千円																												
遊休資産	機械設備他	-	25件	73,865千円																												

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)
現金及び預金勘定	12,148,674千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	8,700,000千円
有価証券勘定(満期日が3ヶ月以内に到来する譲渡性預金)	1,000,000千円
現金及び現金同等物	4,448,674千円
現金及び預金勘定	10,554,505千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	5,202,142千円
現金及び現金同等物	5,352,363千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 23,318,650株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,279,175株

(注)自己株式数には株式会社三井住友銀行(カッパ・クリエイト従業員持株会信託口)(以下「信託口」という。)が所有する当社株式545,600株が含まれております。これは、平成21年10月に実施した信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口は一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第2四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当四半期連結会計期間増加	当四半期連結会計期間減少	当四半期連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	95,465
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	95,465

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当金の原資
平成23年5月30日定時株主総会	普通株式	474,958	25	平成23年2月28日	平成23年5月31日	利益剰余金

(注)平成23年5月30日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式会社三井住友銀行(カッパ・クリエイト従業員持株会信託口)(以下「信託口」という。)に対する配当金14,668千円を含めておりません。これは、平成21年10月に実施した信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

寿司事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

寿司事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。



【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び子会社において行っている事業を、商品及び販売方法の類似性等を考慮して集約し、「回転寿司事業」及び「ベンダー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「回転寿司事業」は、直営による回転寿司チェーンを展開しております。「ベンダー事業」は、主にコンビニエンスストア向けの調理パン及びお弁当・おにぎりの製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年8月31日）

（単位：千円）

	回転寿司	ベンダー	合計
売上高			
外部顧客への売上高	41,917,119	5,579,965	47,497,084
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	41,917,119	5,579,965	47,497,084
セグメント利益	2,761,379	35,852	2,797,231

当第2四半期連結会計期間（自平成23年6月1日 至平成23年8月31日）

（単位：千円）

	回転寿司	ベンダー	合計
売上高			
外部顧客への売上高	21,999,206	2,879,682	24,878,889
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	21,999,206	2,879,682	24,878,889
セグメント利益	1,524,010	58,318	1,582,328

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主要内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年8月31日）  
（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,797,231
のれんの償却額	7,149
四半期連結損益計算書の経常利益	2,790,081

当第2四半期連結会計期間（自平成23年6月1日 至平成23年8月31日）  
（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,582,328
のれんの償却額	3,574
四半期連結損益計算書の経常利益	1,578,753

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
（固定資産に係る重要な減損損失）

「回転寿司」セグメントにおいて、閉店見込の資産グループ及び将来における具体的な使用計画がないものについて、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の当第2四半期連結会計期間における計上額は117,303千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,271.07円	1株当たり純資産額	1,219.48円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	92.84円	1株当たり四半期純利益金額	91.07円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	92.84円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,758,246	1,731,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,758,246	1,731,721
期中平均株式数(千株)	18,938	19,015
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	0	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	48.09円	1株当たり四半期純利益金額	50.48円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	48.09円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	911,195	960,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	911,195	960,500
期中平均株式数(千株)	18,948	19,025
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	0	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月14日

カッパ・クリエイト株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカッパ・クリエイト株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カッパ・クリエイト株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月14日

カッパ・クリエイト株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカッパ・クリエイト株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カッパ・クリエイト株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。